

株主通信 中間報告書

平成30年1月1日▶平成30年6月30日

第65期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

橋本和洋

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成30年6月30日をもちまして、第65期中間期を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復しておりますが、原材料価格の上昇や輸送コストの増加、米中の貿易摩擦の懸念等、一部で先行き不透明な部分があります。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策の継続や住宅ローン金利が低い水準で推移しているものの、人口減少などの影響もあり新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、環境配慮型の付加価値の高い製品を社会に提供することで、人と環境が本当に快適な社会を実現する「快適創造企業」を目指し、お客様に信頼・支持されるブランドであり続けることに努めてまいりました。また、新たな市場へ挑戦するためにエンジニアリング部門を新設し、既存市場との相乗効果による事業の更なる拡大に取り組んでまいりました。

研究開発部門では、業界トップクラスの年間給湯保

温効率(JIS)4.0を達成したエコキュート、高性能でZEHに対応したハイグレードタイプのルームエアコン「SXシリーズ」、基本機能充実のスタンダードタイプのルームエアコン「PXシリーズ」など、「快適ということ」を大切に製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど、グループをあげて生産性の向上と原価低減に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートが引き続き好調を維持しており、全体で91億96百万円(前年同期比0.9%増)となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けの全館空調システムなどが販売を伸ばし、全体で77億24百万円(同4.5%増)となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が振るわず、全体で10億19百万円(同11.2%減)となりました。ソーラー機器につきましては、エコワイターが大幅に売上を伸ばし、全体で6億7百万円(同23.8%増)となりました。第1四半期連結会計期間より新設したエンジニアリング部門につきましては、12億54百万円となりました。その他は9億85百万円(同1.5%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は207億85百万円(同8.8%増)となりました。利益面

につきましては、グループを挙げてのコスト低減活動に注力しましたが、銅・ステンレスなどの原材料価格の高騰の影響を受け、営業利益は2億37百万円(同42.9%減)、経常利益は11億61百万円(同13.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億61百万円(同15.5%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境は着実に改善しており、景気は緩やかな回復が続くと思われませんが、原材料高や人手不足による影響、海外情勢などに留意する必要があります。こうした中、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、当面、弱含みで推移することが予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高が新設したエンジニアリング部門を含め、ほぼ計画通りに推移したこともあり、連結売上高は460億円(同9.4%増)を見込んでおります。利益面につきましては、原材料価格の高騰が続くなかで、第2四半期累計期間の業績の状況を踏まえ、営業利益は18億円(同1.7%増)、経常利益は37億円(同2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円(同0.4%増)を予想しております。

株主の皆様には、格別のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

## 「プレミアムエコキュート」を新発売

現在発売中の02シリーズに、業界トップクラスの効率を達成したプレミアムモデル1機種を追加発売しました。

年間給湯保温効率(JIS)4.0を達成

ツイン湯はり弁でお湯はり時間短縮

脚4本化による「震度7相当」の耐震性能

浴槽の残り湯の熱を有効利用する「ecoとく」機能



## ルームエアコンの新シリーズ「SX」、「PX」を発売

高性能でZEHに対応したハイグレードタイプの「SXシリーズ」と、基本機能充実のスタンダードタイプ「PXシリーズ」を発売しました。

「パワフル運転」で  
すばやく設定温度に

霜取り運転による  
不便さを軽減

「選べる除湿」で  
いつでも快適除湿



ほっとプラス機能  
室温低下を抑えます

ほっとロング機能  
霜取り頻度を抑えます



除湿モード 冷房除湿モード



新冷媒  
R32 採用

## 新CM「快適ということ」篇を放映開始

4月よりCMをリニューアルし、「快適ということ」をテーマにしたドラマ風のCMとなっています。当社が製品の提供を通して目指す「快適創造企業」を映像から感じていただけるCMに仕上げました。

メインキャストは昨年に引き続いて駒井蓮さん、楽曲は元ちとせさんが本CMのために制作された「あなたの夢で目覚めた朝に」を起用しています。



## エンジニアリング部門を新設

当社グループは事業拡大の一環として、新たに「エンジニアリング部門」を設けました。これに伴いまして、エンジニアリング会社である株式会社大阪テクノクラート、株式会社インサイトエナジー及びサンポットエンジニアリング株式会社を今年1月1日より連結子会社としております。

今後も積極的に新規分野への挑戦をおこない、事業の拡大を進めて参ります。



太陽熱システム



ボイラープラント

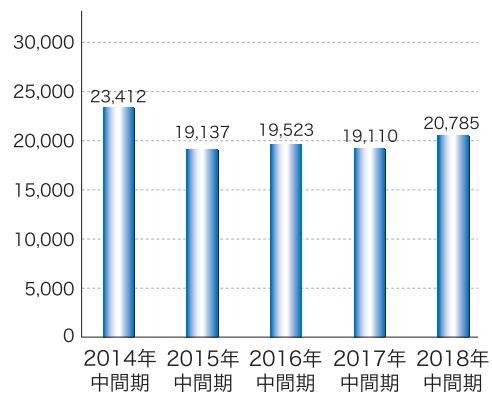


バイオマス

## 第2四半期 財務ハイライト(連結)

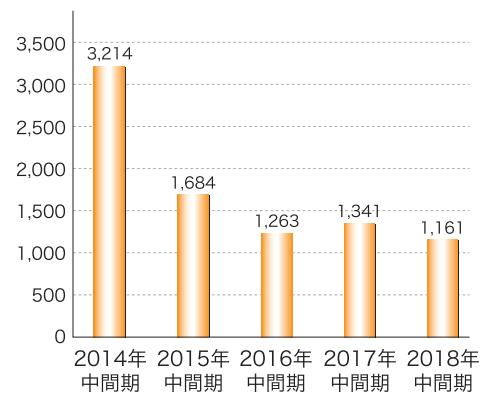
### 売上高

(単位:百万円)



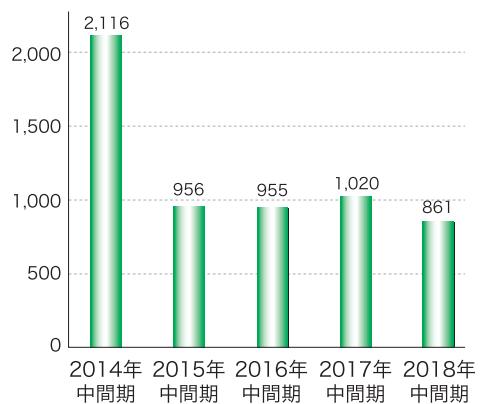
### 経常利益

(単位:百万円)



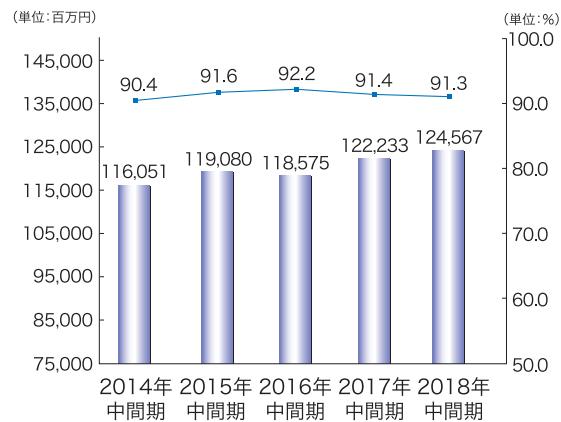
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

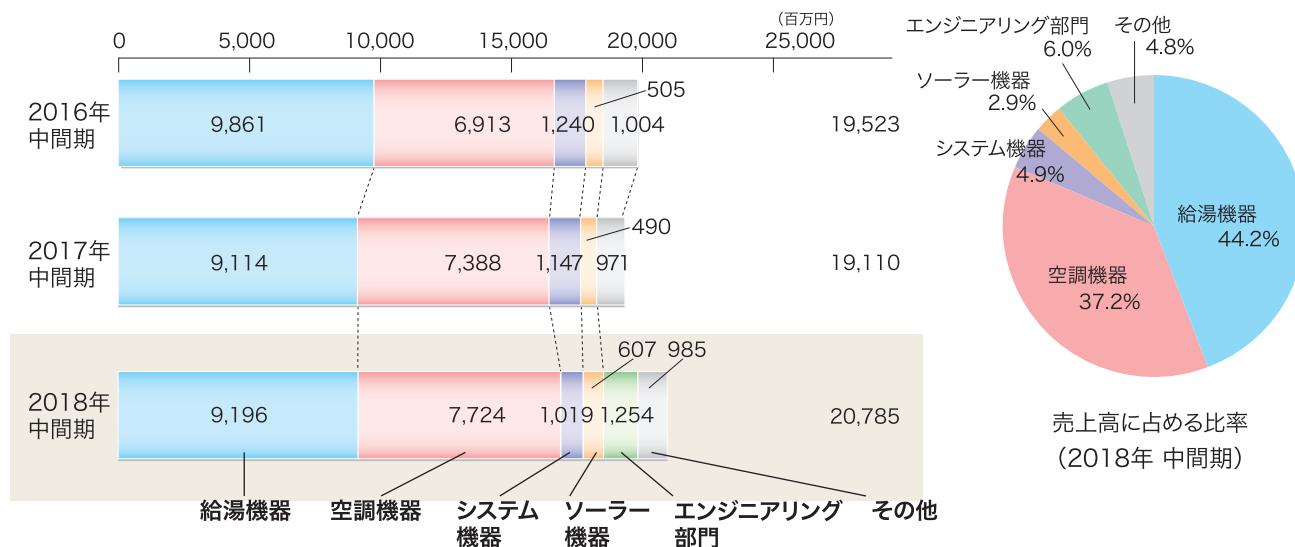


### 純資産・自己資本比率

■ 純資産 — 自己資本比率



## 第2四半期 セグメント別売上高の推移



### 給湯機器

前年比 82百万円増 (0.9%増) ↗

+ エコキュートが好調を維持

### システム機器

前年比 128百万円減 (11.2%減) ↘

- システムバスが販売減少

### ソーラー機器

前年比 117百万円増 (23.8%増) ↗

+ 太陽熱温水器が販売増加

### 空調機器

前年比 336百万円増 (4.5%増) ↗

+ ハウスメーカー向けの全館空調システムなどが販売増加

### エンジニアリング部門

+ 一般家庭用以外の業務用機器へ進出

## 第2四半期 連結貸借対照表 平成30年6月30日現在

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期 連結会計期間 平成30年6月30日現在	前連結会計年度 平成29年12月31日現在
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,576	4,338
受取手形及び売掛金	6,140	9,614
有価証券	6,760	6,588
商品及び製品	4,758	4,066
仕掛品	488	497
原材料及び貯蔵品	1,420	1,264
繰延税金資産	628	223
その他	433	472
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	26,201	27,061
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,144	6,945
機械装置及び運搬具	2,650	2,540
土地	14,302	14,332
建設仮勘定	—	223
その他	286	350
有形固定資産合計	24,384	24,392
<b>無形固定資産</b>	129	148
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	84,800	83,548
長期貸付金	371	388
繰延税金資産	95	91
その他	382	375
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	85,649	84,404
<b>固定資産合計</b>	110,163	108,945
<b>資産合計</b>	<b>136,364</b>	<b>136,006</b>

(単位：百万円)

負債の部	当第2四半期 連結会計期間 平成30年6月30日現在	前連結会計年度 平成29年12月31日現在
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,891	4,611
短期借入金	102	600
未払法人税等	762	458
賞与引当金	1,219	210
製品補償損失引当金	48	49
未払金	707	1,001
未払費用	211	86
預り金	925	1,123
その他	287	309
流動負債合計	8,156	8,450
<b>固定負債</b>		
長期借入金	309	—
繰延税金負債	1,644	1,914
退職給付に係る負債	1,260	1,085
その他	426	402
固定負債合計	3,640	3,402
<b>負債合計</b>	11,797	11,853
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	112,489	111,735
自己株式	△2,607	△2,606
株主資本合計	120,450	119,697
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,454	4,864
退職給付に係る調整累計額	△337	△408
その他の包括利益累計額合計	4,116	4,456
<b>純資産合計</b>	124,567	124,153
<b>負債純資産合計</b>	<b>136,364</b>	<b>136,006</b>

第2四半期 連結損益計算書/第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書 平成30年1月1日から平成30年6月30日まで

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成30年1月1日から 平成30年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成29年1月1日から 平成29年6月30日まで
売上高	20,785	19,110
売上原価	15,959	14,384
売上総利益	4,826	4,726
販売費及び一般管理費	4,588	4,309
営業利益	237	416
営業外収益	1,313	1,310
営業外費用	389	385
経常利益	1,161	1,341
特別利益	0	0
特別損失	4	0
税金等調整前四半期純利益	1,157	1,341
法人税等	295	321
四半期純利益	861	1,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	861	1,020

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成30年1月1日から 平成30年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成29年1月1日から 平成29年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,371	3,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,032	△2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	△555
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,751	3,962

# 株式の状況 平成30年6月30日現在

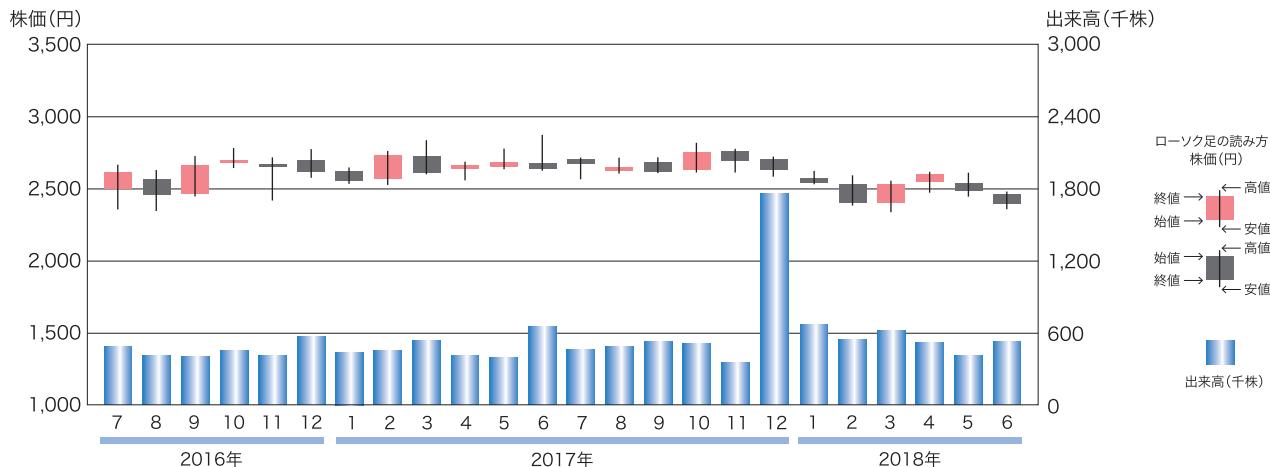
## 株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 35,980,500株  
(うち自己株式)  
(1,240,762株)
- 株主数 3,634名
- 大株主(上位10名)

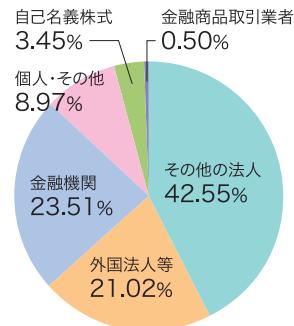
	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380072	5,254	15.12
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
株式会社ノーリツ	1,079	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,058	3.04
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式を1,240,762株保有していますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

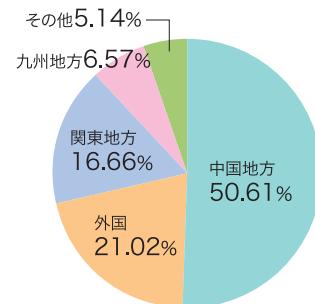
## 株価・出来高の推移(東京証券取引所)



## 所有者別株式分布状況



## 地域別株式分布状況



# 会社概要

- **設立年月日** 昭和29年7月1日
- **資本金** 70億円
- **従業員数** 1,025名
- **事業所**
  - 本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号  
☎(083)248-1111
  - 宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地  
☎(028)667-6111
  - 滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1  
☎(077)588-4111
- **支店** 東京・大阪・福岡
- **営業所** 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本  
岡山・広島・香川・沖縄
- **連結子会社** サンポット株式会社  
サンポットエンジニアリング株式会社  
株式会社大阪テクノクラート  
株式会社インサイトエナジー

## ■ 役員 (平成30年6月30日現在)

代表取締役 取締役会長	川上 康男
代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
専務取締役	種田 清隆
常務取締役	中村 修一
取締役	和田 健
取締役	江川 芳明
取締役	林 徹郎
取締役	川上 康弘
取締役 (常勤監査等委員)	大枝 明
社外取締役 (監査等委員)	山元 浩
社外取締役 (監査等委員)	吉村 猛



本社

## 株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日  
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日  
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
TEL 0120-094-777(通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社  
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部  
〒168-8620  
東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種お手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
②特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。  
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

### 株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、次のとおり株主優待制度を設けております。

#### 株主優待制度の内容

##### (1)対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。

##### (2)株主優待の内容

以下の基準により、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容	
100株以上	500株未満	クオカード	2,000円分
500株以上	1,000株未満	クオカード	3,000円分
1,000株以上		クオカード	5,000円分

##### (3)贈呈時期

毎年3月開催の定時株主総会終了後にお送りする「定時株主総会決議ご通知」に同封してご送付することを予定しております。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。  
**URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>**  
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)